

第 58 期

中 間 期 報 告 書

平成 20 年 4 月 1 日→平成 20 年 9 月 30 日

Contents

トップインタビュー.....	1
連結営業の概況.....	3
連結財務ハイライト.....	4
セグメント別の概況.....	5
トピックス.....	7
連結財務諸表	9
会社の概要・株式の状況	10



ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第58期中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 戸田 秀雄

事業概況

Q

先ずは上期の業績について聞かせてください。

2008年度上期は、半期ベースでは2003年度上期以来の「減収減益(経常利益段階)」となりました。売上面では、昨年まで右肩上がりで成長してきたデバイス事業が、半導体などの電子プロダクトを中心に減少に転じたこと、収益面では、売上の減少に加え、原油高の影響で輸送コストが膨らんだことなどが大きく影響しています。市況の厳しさはある程度予想してはいたものの、やはり、規模・収益いずれの面においても成長を果たし得なかったことは大変残念でなりません。

ただ、こうした状況の中であって、これまで低下傾向を辿ってきた粗利益率(売上総利益率)が改善を示したことは、明るい材料と捉えています。粗利益率の改善には、低粗利の大型案件の減少という受動的な要因に加え、積極的な営業活動による高採算案件の獲得、地道な価格交渉といった能動的な要因も大きく寄与しています。

粗利益は、言うまでもなく「付加価値」そのものです。株主の皆様もご承知のとおり、現下の経済情勢には大変厳しいものがありますが、当社としましては、技術商社の存在意義とも言えるこの『「付加価値」の創出』にこだわり、下期以降も積極的に事業展開を図ってまいります。

実行力の強化に向けて

Q 今年度のテーマの1つに「行動革新」を掲げられているそうですね。

はい。この上期から、小売店舗向けのセキュリティシステムを担当する部門で具体的な取組みを始めています。「行動革新」と言っても、何も特別なことではなく、受注の増加を目標に据え、例えば、「顧客訪問件数の引上げ(顧客接点の拡充)」、「商談ゴールに向けた里程標(マイルストーン)の明確化」といった当たり前のことを当たり前にならしていこう、という趣旨のものです。従来、こうした当たり前のことが十分に実行できていなかったという反省が先ずありきですが、一方で、こうした基本動作を当たり前にならしていくことの難しさも直視した上で、今年度から1つのプロジェクトとして取組みをスタートしたわけです。

「行動革新」プロジェクトはまだまだ道半ばですが、セキュリティプロダクトを始めとするシステム機器事業の受注残高が着実に積み上がってきているなど、取組みの成果も見え始めています。とりわけ現在のような厳しい経済環境の下では、実行力の強化、私なりにやや表現を変えて言えば、「当たり前のことを当たり前にならせる」こと、これ自体が必ずや大きな強みになると信じています。今後さらに取組みを進め、早期にセキュリティ部門を業績貢献の立役者に育て上げたいと考えています。

デバイス事業の運営方針

Q 売上が大きく減少したデバイス事業の今後の運営方針を聞かせてください。

デバイス事業の売上は、2006年度、2007年度と過去最高を更新してきましたが、先ほど申し上げたとおり、この上期は状

況が一変、電子プロダクトを中心に前年同期を10億円下回る大幅な減収となりました。大手のお客様へのモバイル液晶向け半導体の販売が大きく減少したこと、また、産機プロダクトで住宅設備向けベルト昇降装置の販売が低迷したことなどが要因ですが、下期入り後のますます不透明化している市況を踏まえると、ある程度は年度当初に見込んだこととは言え、やはり売上ボリュームの挽回は困難な情勢です。

もっとも、減収幅の大きい電子プロダクトに関して言えば、低粗利の大型案件が落ち込む一方で、アミューズメント市場開拓の結実やHDD(ハードディスク駆動装置)向けセンサの本格的な立ち上がりなど、付加価値の高い案件が収益の下支えに大きく貢献しています。売上はともかく、収益面では主要な担い手の交代がスムーズに図られているというわけです。当面は、いたずらにボリュームを追うことはせず、あくまで収益重視の観点で、次またその次の担い手を地道に発掘・育成していきたいと思っています。

株主還元について

冒頭でも申し上げたとおり、この上期の業績は非常に厳しい内容で、現下の混迷化する経済情勢を踏まえると、通期(下期)の業績も決して楽観できません。しかしながら、当社としましては、安定性と継続性という配当の基本方針に基づき、中間配当金、期末配当金ともに、昨年度と同様の水準(それぞれ1株当たり14円<年間28円>)を維持したいと考えています。

なお、当社をご支援いただく株主様の数は、この9月末で1万名を超え、10,387名になりました。株主の皆様や取引先の皆様をはじめ、多くの方々のご支援に感謝いたします。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結経営成績

売上高	15,763百万円	(前年同期比 5.6%減)
経常利益	615百万円	(前年同期比 4.8%減)
純利益	285百万円	(前年同期比11.5倍増)

【当第2四半期連結累計期間(中間期)の概要】

当社グループ事業の市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。そうした中で、システム機器事業においては、小売業における収益志向の高まりを好機と捉え商品監視システム(万引き防止システム)の拡販を図るほか、企業の情報セキュリティニーズを踏まえ入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。また、デバイス事業においては、利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間(中間期)の経営成績は、売上高では、デバイス事業が電子商品類、産機商品類ともに振るわず、前年実績を下回る結果となりました。システム機器事業では、大型案件の一巡からメーリング商品類が減少に転じた一方、セキュリティ商品類は前年並みに推移しました。この結果、全体では前年同期比9億37百万

円(5.6%)減の157億63百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率(粗利益率)が改善し、売上総利益は前年同期比68百万円(2.3%)増の30億65百万円となりました。もっとも、業務プロセスの見直しに係る経費の増加や原油高に伴う運賃の上昇などから、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は前年同期比59百万円(10.3%)減の5億20百万円、経常利益は前年同期比31百万円(4.8%)減の6億15百万円となりました。

他方、(四半期)純利益につきましては、株式相場の下落を受けて、投資有価証券評価損1億14百万円を特別損失として計上しましたが、前年の遊休土地に係る繰延税金資産の取崩し(利益押下げ要因)がなくなったことから、前年同期比2億60百万円の大幅増の2億85百万円となりました。

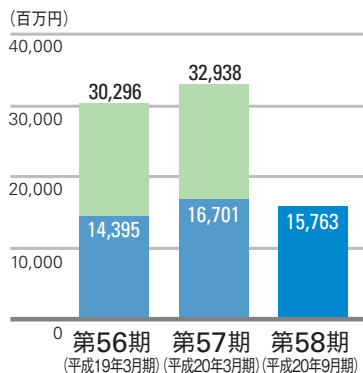
なお、通期の業績につきましては、期初の予想と同様、売上高333億円、経常利益13億40百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

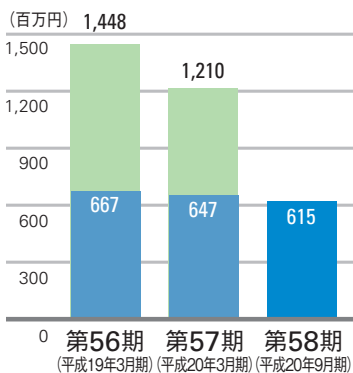
売上高

■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期 (累計)



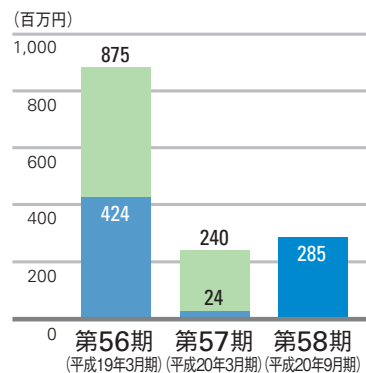
経常利益

■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期 (累計)



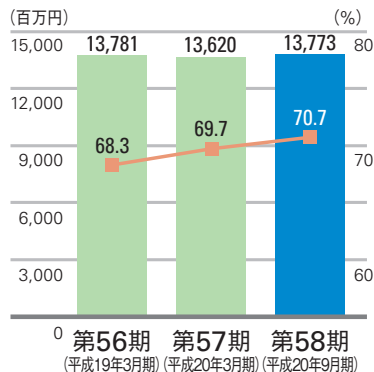
純利益

■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期 (累計)



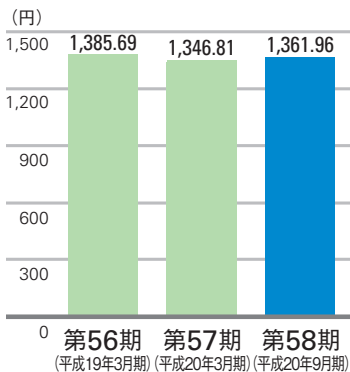
自己資本・自己資本比率

自己資本 ■ 通期 ■ 第2四半期
自己資本比率 ■ 自己資本比率



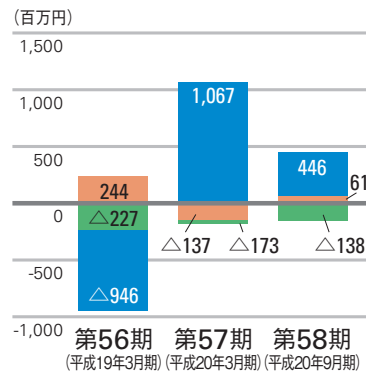
1株当たり自己資本

■ 通期 ■ 第2四半期



キャッシュ・フロー

■ 営業活動 ■ 投資活動 ■ 財務活動



システム機器事業

大幅な営業増益を達成

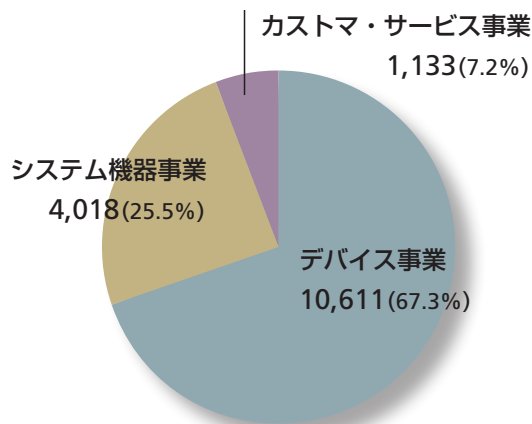
デバイス事業

売上減少も電子の粗利益率改善

カスタム・サービス事業

売上規模が順調に拡大

セグメント別売上高構成（百万円）



システム機器事業

●セキュリティ商品類は、ドラッグストア(都市型店舗)への商品監視システムの販売や工場施設への入退室管理システムの納入が好調に推移したものの、メディア業界における更新需要が一巡したことなどから、売上高は前年同期比0.9%減

の31億73百万円となりました。

●情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の間接販売に注力したほか、既存顧客におけるシステム更新もあって、売上高は前年同期比13.1%増の2億40百万円となりました。

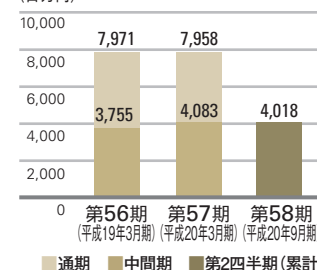
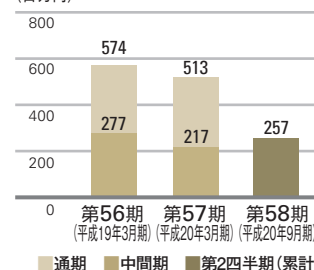
●メーリング商品類は、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が堅調に推移したものの、メールインサーティング・システムで大型案件が一巡したことなどから、売上高は前年同期比20.6%減の5億19百万円となりました。

●その他商品類においては、「RFID図書館システム」が公共図書館に採用されたことを主因に、売上高は前年同期比70百万円増の84百万円となりました。

以上の結果、システム機器事業の売上高は前年同期比1.6%減の40億18百万円となりましたが、売上総利益率が改善したことから、営業利益は前年同期比18.3%増の2億57百万円となりました。



システム機器事業

売上高
(百万円)営業利益
(百万円)

デバイス事業

●電子商品類は、無線LAN向け半導体やHDD(ハードディスク駆動装置)向けセンサなどの販売が好調に推移したものの、大手顧客へのモバイル液晶向け半導体の販売が大きく減少したことから、売上高は前年同期比9.9%減の

83億96百万円となりました。

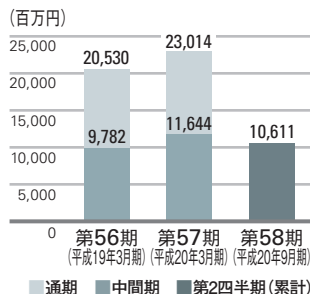
●産機商品類は、中国向けATM(現金自動預け払い機)用機構部品の販売が好調に推移したものの、住宅設備向けベルト昇降装置などの販売が低迷した結果、売上高は前年同期比4.8%減の22億14百万円となりました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は前年同期比8.9%減の106億11百万円、営業利益は前年同期比12.1%減の4億93百万円となりました。

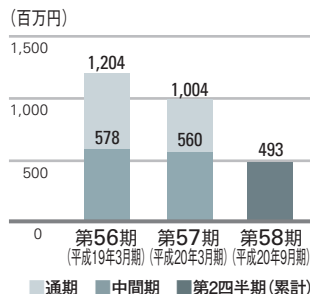


■デバイス事業

売上高



営業利益



カスタマ・サービス事業

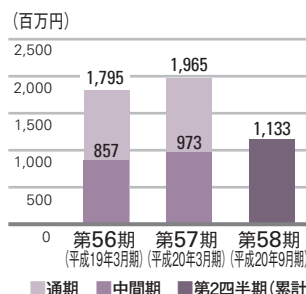
●カスタマ・サービス事業では、システム機器事業の商品監視システムや入退室管理システムの納入が増加したことから、売上高は前年同期比16.5%増の11億33百万円となりました。しかしながら、システムの納入・設置に係

る外注コストがかさんだことから、営業利益は前年同期比4.4%減の1億36百万円となりました。

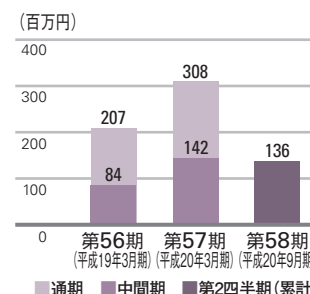


■カスタマ・サービス事業

売上高



営業利益



Topics

西東京市図書館にRFID図書館システムを納入 図書館業務の効率化に貢献



当社は、東京都西東京市図書館全7館へICタグを活用した「RFID図書館システム」を納入、6月から運用が開始されています。このシステムは、蔵書等に貼付するICタグ、自動貸出システム、帯出監視ゲートなどによって構成され、貸出・返却から蔵書管理に至るまで、図書館のあらゆる業務を効率的にサポートします。

現在、公共図書館では、業務の効率化や利用者サービスの向上を図るため、従来のバーコード方式からICタグ方式への移行が大きな潮流になっています。当社としても、この「RFID図書館システム」の積極提案により、一つでも多くの図書館で業務効率化に貢献したいと考えています。

トピックス

住宅設備市場で機構部品が 続々採用、IHグリルや家電製品 に高級感と快適性を提供

様々な製品の、様々な動き（動作機能）を支える「機構部品」。普段あまり目に触れる機会はありませんが、当社はムーブメントソリューション・プロバイダーとして、皆様の身近なところにも付加価値の高い機構部品を提供しています。

その代表例が住宅設備関連機器。IHクッキングヒーターを皮切りに、最近では、大手家電メーカーの洗濯乾燥機やオープンレンジ、冷蔵庫などの扉・開閉部分に、当社のスライドレールや緩衝用ダンパーが次々と採用されています。決め手は「扉の開閉に静かさと快適感をもたらす」付加価値提案。今後も、多様化する市場のニーズにしっかりと応えてまいります。



加速度センサの開発提案が結実 HDD(ハードディスク駆動装置)に 採用、量産へ



数年前から新規プロダクトとして取り扱ってきた米国Kionix社製の加速度センサが、国内大手メーカー3社のHDDに採用され、量産が始まりました。加速度センサをノートパソコンの落下検知センサとして開発提案したもので、このセンサの働きによって、誤ってノートパソコンを手元から落した場合にも、その衝撃からHDDを保護することができます。

今回の案件は、加速度センサの落下シミュレーション用デモキットを開発し、競合他社との差別化を図ったことが勝因で、当社が「技術商社」として展開する、高度な技術支援体制に支えられたエンジニアリング・セールスが実を結んだ好例です。

新たに「ISO27001」の認証を取得 CSR(企業の社会的責任)経営を 積極推進

当社では、CSR経営の一環として、既に全事業所で「ISO14001」(環境マネジメントシステム)および「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の認証を取得し実践していますが、今般、システム機器事業部門において「ISO27001」(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得しました。

「ISO27001」は、ますます重要度の高まる情報資産をリスクから守るため、セキュリティ管理策を採用し、維持・改善を図っていく仕組みです。『ビジネスセキュリティ』を事業コンセプトとする当社としては、この認証取得および実践により、事業の説得性や信頼性をより一層高めてまいります。



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	(ご参考) 前期
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,012	16,894
固定資産	2,464	2,646
有形固定資産	677	689
無形固定資産	59	54
投資その他の資産	1,727	1,902
資産合計	19,477	19,540
(負債の部)		
流動負債	4,708	4,956
固定負債	974	951
負債合計	5,682	5,907
(純資産の部)		
株主資本	13,774	13,630
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,155	1,155
利益剰余金	11,443	11,299
自己株式	△18	△17
評価・換算差額等	△0	△9
その他有価証券評価差額金	16	△7
為替換算調整勘定	△17	△2
新株予約権	21	12
純資産合計	13,795	13,632
負債純資産合計	19,477	19,540

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	(ご参考) 前中間期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	15,763	16,701
売上原価	12,698	13,704
売上総利益	3,065	2,997
販売費及び一般管理費	2,544	2,416
営業利益	520	580
営業外収益	105	104
営業外費用	10	37
経常利益	615	647
特別利益	6	—
特別損失	117	28
税金等調整前純利益	504	618
法人税、住民税及び事業税	248	253
法人税等調整額	△29	340
法人税等合計	218	593
純利益	285	24

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	(ご参考) 前中間期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	△ 388
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△ 95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	5
現金及び現金同等物の増減額	335	△ 455
現金及び現金同等物の期首残高	3,275	2,537
現金及び現金同等物の期間末残高	3,610	2,081

■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金	11億9,306万円
従業員数	316名(単体)、370名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
支店	大阪、名古屋
営業所	札幌、仙台、熊谷、松本、福岡
連結子会社	株式会社エスキューブ、高千穂コムテック株式会社、ジェイエムイー株式会社 TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED 提凱貿易(上海)有限公司

■ 取締役・監査役

代表取締役会長	山村秀彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸田秀雄
取締役 兼常務執行役員	篠藤恵登
取締役 兼常務執行役員	赤堀寛人
取締役 兼常務執行役員	小原敬一
取締役	田代守彦※
取締役	石坂文人※
常勤監査役	武智良泰
監査役	柴崎伸雄※※
監査役	小海正勝※※
監査役	石原良一※※

■ 執行役員

執行役員	山本茂	注) ※は社外取締役です。
執行役員	横戸憲一	※※は社外監査役です。

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,138,800株
株主数	10,387名

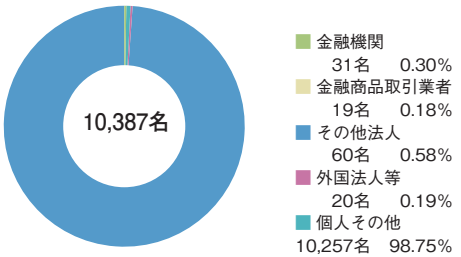
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースエンジニアリング	800,000	7.89
セコム株式会社	450,000	4.43
栃本京子	443,500	4.37
株式会社日立製作所	380,000	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	2.96
株式会社マーステクノサイエンス	265,000	2.61
山村秀彦	261,300	2.57
篠藤恵登	260,800	2.57
佐々木豊実	260,000	2.56
竹田和平	260,000	2.56

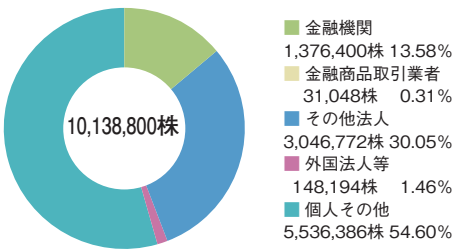
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示をしております。

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日(中間配当を実施する場合)
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL : 0120-244-479(通話料無料)
インターネットアドレス : <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
1単元の株式数 100株
株主優待制度 毎年3月末、9月末の100株以上の株主様
一律にお米券3Kg分を贈呈

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて
株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記載

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため再生紙を使用し、大豆インキで印刷しています。